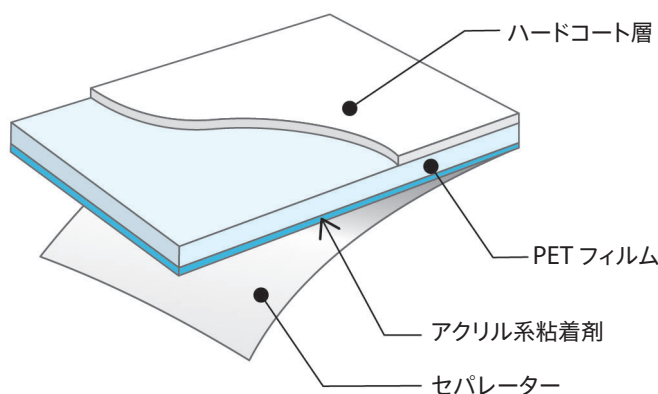


Free Fit III フリーフィットIII

GF1421

商品構成図



製品仕様

商品名	品番	製品幅 (mm)	巻数 (m)	総厚 剥離紙除く (μm)	基材厚 (μm)	光学的性能						熱的性能		
						可視光線		日射			紫外線 透過率 (%)	遮蔽 係数	日射熱 取得率 (%)	熱貫流率 ($\text{W}/\text{m}^2\text{K}$)
						反射率 (%)	透過率 (%)	反射率 (%)	透過率 (%)	吸収率 (%)				
フリーフィットIII	GF1421	970/1250	30	205	100	8	89	8	81	11	< 1	0.96	84	6.1

※光学的性能・熱的性能の数値は JIS A 5759 に準拠し、透明フロートガラス (3mm) にフィルムを貼って測定しています。試験結果は測定値であり保証値ではありません。

機能性

商品名	品番	機能性								
		飛散 防止	UV カット	防虫 忌避	ハード コート	遮熱	低虹彩	外貼り 可	その他の 機能性	グリーン 購入法 適合品
フリーフィットIII	GF1421	●	●	●	●				型板・すりガラス用	

※ JIS A 5759 の飛散防止性能試験 (A 法=衝撃破壊試験、B 法=層間変位試験) に適合する商品です。

物性

商品名	品番	接着力 ($\text{N}/25\text{mm}$)	引張強さ ($\text{N}/25\text{mm}$) MD	引張強さ (%) MD
フリーフィットIII	GF1421	32.6	420	210

※試験結果は測定値であり保証値ではありません。

不燃認定

不燃認定番号	下地
-	-

用語説明

日射	太陽から放射された光のうち、地上に到達した波長300～2500 nm の光線
可視光線	日射光のうち人の目で見える波長のもの。いわゆる光のことで可視光ともいう。(波長380～780nm)
紫外線	日射光のうちUV-B域(300～315nm)および UV-A域(315～380nm)の放射。※JIS A 5759での規定
遮蔽係数	日射熱を遮る効果を表した数値で、数値が小さいほど効果が高い(夏場の省エネ効果が高い)ことを示します。 フィルムを貼っていない板ガラス単体を1とした場合に室内に入ってくる日射熱の割合を係数で表示したものです。
日射熱取得率	太陽から放射された日射熱が室内側に入ってくる割合のこと。ガラスを透過した日射熱と、ガラスに吸収された日射熱が室内側に再放射されたものを足して算出する。
熱貫流率	室内外の温度差による熱の逃げやすさを表す指標で、数値が小さいほど断熱効果が高い(冬場の省エネ効果が高い)ことを示します。室内外の温度差が1℃あり、1㎡あたり1時間に通過する熱量を表す数値です。(単位:W/㎡K)
飛散防止	JIS A 5759の飛散防止性能試験(A法＝衝撃破壊試験、B法＝層間変位試験)に適合する商品です。
衝撃破壊試験	日常生活において人やものが衝突したことなどでガラスが破壊されることを想定した試験。おもりをぶつけて行う。
層間変位試験	地震などにより建築物にゆがみが生じたことでガラスが破壊されることを想定した試験。窓枠を歪ませて行う。
加撃体衝突試験	台風時などの強風による飛来物が衝突したことでガラスが破壊されることを想定した試験。鋼球を衝突させて行う。
UVカット	日射のうちJIS A 5759が規定する紫外線(300～380nm)を99%以上カットする商品です。
高領域UVカット	日射のうち紫外線(280～400nm)を99%以上カットする商品です。
防虫忌避	走行性(紫外線に向かって進む習性)を持つ昆虫を寄せつけにくい効果があります。
低虹彩	虹彩膜(干渉縞)を見えにくくした商品です。
遮熱	赤外線を遮蔽し、外からの熱をやわらげます。特に夏場の省エネ効果があります。
低放射	夏は外からの熱をカットし、冬は室内の暖気を逃がしにくい効果があります。
ハードコート	特殊樹脂加工により、清掃などでフィルムの表面がキズつくことを軽減します。
外貼り可	屋外面への施工が可能な商品です。
グリーン購入法適合品	遮蔽係数 0.7未満かつ可視光線透過率10%以上、熱貫流率 5.9W/㎡K 未満の商品です。 ※可視光線透過率70%以上の場合は、遮蔽係数 0.8未満
エコマーク認定	エコマークは、様々な商品(製品およびサービス)の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。
不燃認定	トップライト、排煙窓、防煙垂れ壁にガラスフィルムを使用される場合、「防火認定(国土交通大臣認定不燃材料)」が必要になる場合があります。 ※地域ごとに独自の条例を定めている場合がありますので、地域の消防署、各自治体に確認してください。